

先ほど自民党派閥が複雑なシステムによって既得権益を作り上げたと言ったが、財務省もその一部として組み込まれていたのではないかと。

財務省はエコノミスト集団ではなく、調整官庁と述べたが、採用や人材育成にもその傾向は表れる。経済官庁と言いつつ、私を含めて多くのキャリア官僚は法学部の出身、経済学部出身で学者肌の同期は、必ずしも花形とは言えないポストに追いやられた。

(中略)

とうとうと財務省の立ち位置を述べたのは、見方によっては財務省が「小さな政府」を目指しているように見えなくもないからだ。自民党派閥政治のもと、権力の源である予算を縮小するインセンティブが働きにくかったのは、先に述べた通りだ。日本の財政法は経常経費が借金によって賄われることを禁止している。それでも、毎年、特例公債法を制定し、経常経費を助うための赤字国債を発行し続けた。膨らみ続ける国の借金に待ったをかけるのは、いつも財務省の役割だった。

それでは、「政治家化」した財務省は、「小さな政府」というイデオロギを背負っていたのだろうか。いや、決してそうではない。自民党と綱引きをして、歳出を一定限度に抑えるというのは、派閥システムの中で財務省に割り当てられた役割だった。予算調整の怒濤の中で、利益団体が要望する予算に「NO」を突きつける。利益団体は、すなわち、自身の集票マシンでもあるのだから、これは選挙を気にする政治家が決してできない役割だ。そこで、財務省が「憎まれ役」を肩代わりして、泥をかぶって予算をまとめ上げる。これが調整官庁としての財務省の究極の姿だった。そうやって、政治家に恩を売ることこそ、多大な権力を手にすることができたという側面もあるだろう。

こう考えると、消費税増税を唱える財務省の役割も見えてくる。政治的に不人気だが、誰かが言わなくてはならないことを引き受けた格好だろう。消費税増税反対の政権がつかずたびに財務省の陰謀のように言われるが、短期間でも財務省に身を置いた人間としては、違和感がある。財務省にそれだけの力が残っていれば、これほどまでに財政赤字は拡大しなかつたと財務省幹部は述べるが、確かにそれも一理ある。

結果として、一行政官庁が「財政再建」というひとつの政策を主導する形になっているが、これは決して「小さな政府」というイデオロギを掲げたわけではない。派閥政治のもとで際限なく膨らみうる赤字について、財務省が「綱引き役」という与えられた役割を演じているに過ぎない。自民党派閥政治という大きなシステムの中では、財務省と部会の小競り合いすら、予定調和だったのかもしれない。

自民党は「生活保護が貰えるから働く意欲がなくなる」とか言う割に、企業や産業に対しては「補助金が貰えるから頑張る意欲がなくなる」とは言わない。どこまでも企業寄りの政党だよ。そこがまさに時代遅れなところなんだけど。

2013.1.31

「リベラル」という病名 (山口負由)

目撃眼 思春期 (ちきりん)

# 中3 1000万円窃盗容疑

## 同級生に配布少女、友人宅から

警視庁逮捕

友人宅から現金1000万円を盗んだとして、警視庁少年事件課は16日、東京都江東区の区立中3年の少女(14)を窃盗容疑で逮捕したと発表した。少女

は盗んだ現金を中学校の同級生10人ほどに配っていた。容疑を認め、「同級生から仲間はずれにされているようなストレスを感じている」と供述している。

速捕容疑は1月初旬、2月27日、同区の友人宅に保管されていた現金1000万円を盗んだとしている。同課によると、2月中旬に少女の母親が、娘の部屋のクローゼットから1000万円が入ったトートバッグを見つけた。少女は「知らない男から預かっ

た」と説明したが、その後、数十万〜100万円を小分けにし、同級生に学校や通学路で手渡していた。少女は友人宅に度々、遊びに行っており、現金の存在を知ったとみられる。少女の母親が警察に相談するなどして友人の母親が被害に気付き、3月3日に警視庁に届け出た。少女や同級生の一部は金を使ったとみられ、これまで790万円が回収された。

【安藤いく子】

毎日 4/17

## 友人宅の1000万円 中3女子が盗む

東京、容疑で逮捕

友人宅から現金1000万円を盗んだとして、警視庁少年事件課は16日までに、東京都内の区立中学校3年の少女(14)を東京都江東区に窃盗容疑で逮捕した。同課によると、現金は同級生約10人に配り、約200万円が所在不明という。逮捕容疑は1月初旬から2月27日までの間、江東区に住む友人の自宅から現金1000万円を盗んだ疑い。現金は友人の母親がリビングで保管していた。

同課によると、少女の母親が2月中旬、娘のバッグの中から1000万円を発見。少女が「知らない男

性から預かった」と話したため翌日、深川署を2人で訪れて相談した。ところが少女は同署に行くまでの間に現金を持ち出しており、警視庁は同級生から計740万円、少女から50万円を回収した。少女は「仲間はずれにされていると感じていた」と供述しており、同課が経緯を調べる。

日経 4/17

女性専用シェアハウス「かぼちゃの馬車」を運営する不動産会社スマートデイズ（東京・中央）は18日、東京地裁から民事再生法の適用申請を棄却された。今後破産手続きに移行する。すでに止まっている所有者への賃料の支払いは、運営会社の破綻で難しい情勢だ。

一方、大半の所有者に土地・建物代金を融資したスルガ銀行は、運営会社の破綻の有無にかかわらず「融資契約は有効」との見解を崩していない。投資家救済のハードルは依然として高い。

スマート社は所有者から建物を一括で借り上げ、女子学生らに転貸する「サブリース」を展開する事業者だ。入居者の募集、建物の維持・管理、

## シェアハウス破産 影響広がる

# 投資家救済 ハードル高く



記者会見で謝罪するスマートデイズの赤間社長（右）と菅沢前社長（14日、東京都千代田区）

### 業者と銀行「共謀」認定難しく

家賃収納を手がけ、約束した賃料（サブリース料）を所有者に支払う。所有者には、賃料からローンの元利金返済や経費を差し引いた金額が手元に残る。

同社に損害賠償を求め、加藤博太郎弁護士（東京）によると、仕組みはこうだ。年収1000万円の会社員であれば、土地・建物の代金は1億2000万円。こんな具合に、年収に応じて売却価格を決めていた。投資利回りが8〜9%になるように、

周辺相場とはかけ離れた家賃を設定。高い利回りによる一括の借り上げを所有者に約束した。加藤氏によると、登記簿などを見れば業者の「原価」が浮かび上がる。9200万円。土地・建物を買った所有者の例では、土地代が約3000万円、部屋が10戸の建築費は約1600万円。この原価との差額にあたる4600万円は、サブリースの赤字を補填した。販売代理店への「報奨金」（キックバック）の原資にしたりした。スマート社と直接関係のない会社に流れたという。原価に諸費用や利益を上乗せして売るのは通常の商売だ。ただこの物件の例では、募集した賃料は共益費込みで3万4000円。10戸の満室家賃は毎月34万円だが、スマート社が約束したサブリース料は約69万円だった。35万円もの穴がある。これが焦点になる。

では事業として成り立たない。スマート社は物件を売り続けることで得られる利益で補填していた。スルガ銀行は現在、融資の実態を調査中で、元利金の返済を事実上猶予している。金融庁によるスルガ銀行への緊急の立ち入り検査は、無理のある投資スキームを把握しながら銀行が販売に積極的に関与していたかどうかに焦点になる。

### スルガ銀株 前日比19%安

年初来安値を更新

スルガ銀行の株価が急落している。18日の終値は前日比19%安となり、年初来安値を更新した。年初の高値を付けた1月10日からの下落率は5割を超える。女性専用シェアハウス「かぼちゃの馬車」を巡り、融資の審査書類の改ざんなどの有無について金融庁が立ち入り検査に入っている。投資家の見切り売りが止まらない。

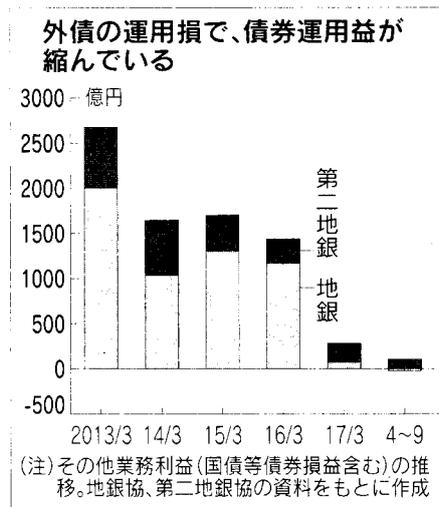
# ■外債で損失拡大、前期は赤字か

地方銀行が米国債など海外債券の運用で損失を膨らませている。全国105行の債券運用益は5年前に比べ2600億円も減り、2018年3月期は赤字になった可能性がある。損失の主因は米長期金利が上がって債券が値下がりにしたことだが、もう一つの理由は十分な体制がない地銀による「素人運用」。金融庁は地銀経営の最大のリスクと懸念し始めた。

関西が地盤の池田泉州銀行は18年3月期に米国債の評価損を約140億円計上する。16年秋以降の米金利上昇で損失が膨らんだ。17年末の外債保有高は1500億円と前年末の半分に減らした。藤田博久頭取は「債券運用は難しい」と漏らす。

日銀のマイナス金利も逆風となり、地銀が債券運用に困っている。全国地方銀行協会と第二地方銀行協会の資料からまと

## 地銀揺るがす「素人運用」



めたところ、17年4~9月期(FRB)の利上げなど月期の「その他業務利益で、金利は緩やかに上昇(国債等債券損益を含む)」は105行の合計で82億円。13年3月期の2675億円から97%減った。18年3月期は09年3月期以来のマイナスに陥ったもようだ。

**米国債値下がり**  
主因は米国の金利上昇だ。米長期金利は16年7月には1.3%台だったのが、足元で3%台に激化する場面があった。トランプ米大統領による景気刺激や米連邦準備理事会「出口」に動く。中銀トップによる発言の微妙な変化に金利が過敏に反応し、「債券の運用は難易度が上がった」(ドイツ証券の山田能伸シニアアナリスト)。金融庁は16年末ごろから、地銀に外債運用に気をつけるよう

## 金融庁、改善命令も検討

呼びかけてきた。それから1年以上たったでも「まだピンときてない地銀が複数いる(金融庁幹部)。同行による銀行が融資などの本業で稼ぐ「コア業務純益」の予想額とほぼ同じ水準まで債券の評価損が拡大し、銀行があるという。

**利益が吹き飛ぶ**  
表面化したケースもある。福島銀行は4日、含み損を抱えていた運用商品の売却で18年3月期に6億4100万円の損失を計上すると発表した。6億7000万円を見込んだ通期純利益がほぼ吹き飛ぶ。同行の広報担当者は「中身は言えないが、金融庁からいろいろ指導されている」と話す。

なぜ、地銀の外債運用がうまくいかないのか。金融庁は背景に「素人同然(幹部)の運用実態があるとする。

「1人の運用担当者の債運用のリスクが高い複数で売買していた」。運用チームが数人しかいない。調査に乗り出す。必要な立ち入り検査をし、不備が見つかれば業務改善命令も検討する。

地銀による外債運用の損失は今後、次々に表に出る可能性がある。金融庁は19年3月期から、地銀などが保有する国債や外債の金利変動リスクを厳しく見積もる新規制を導入する。規制に触れれば警告を出す。地銀は含み損を抱えられず、評価損の計上を迫られる。

地銀には「金融庁の行ぬ事情がある。日銀による大規模な金融緩和で低金利が続く、融資の収入は縮むばかり。高い利益を見込めるカードローンやアパートローンは、過熱を警戒する金融庁が監督を強化した。八方ふさがりになり、比較的安定した収益を期待して債券投資に頼った面がある。

金融庁は4月以降、外(鈴木大祐、佐藤初姫)

## 真相深層

「1人の運用担当者の債運用のリスクが高い複数で売買していた」。運用チームが数人しかいない。調査に乗り出す。必要な立ち入り検査をし、不備が見つかれば業務改善命令も検討する。

地銀による外債運用の損失は今後、次々に表に出る可能性がある。金融庁は19年3月期から、地銀などが保有する国債や外債の金利変動リスクを厳しく見積もる新規制を導入する。規制に触れれば警告を出す。地銀は含み損を抱えられず、評価損の計上を迫られる。

地銀には「金融庁の行ぬ事情がある。日銀による大規模な金融緩和で低金利が続く、融資の収入は縮むばかり。高い利益を見込めるカードローンやアパートローンは、過熱を警戒する金融庁が監督を強化した。八方ふさがりになり、比較的安定した収益を期待して債券投資に頼った面がある。

金融庁は4月以降、外(鈴木大祐、佐藤初姫)



### 車谷新CEOに聞く

東芝の車谷暢昭会長兼最高経営責任者(CEO)は3月1日の就任後初となるインタビューに応じた。売却予定の半導体メモリー事業については「早期完了をめざす」と述べる一方で、「(メモリーの)ようなビジネスが適量あるのは悪いことではない」とも述べた。

主な発言内容は以下の

#### メモリー事業

「あっても悪くない」

「メモリーは消費者に左右される事業で、浮き沈みが激しい。足が短く投資や撤退の判断をすぐに行う必要がある。収益性が高いメモリー事業がよいという議論は東芝の中である。ただ、そこではないという議論もある。事業価値は収益だけでは測り切れない。イン

#### 原発事業

「1社で制御できぬ」

「巨大な安定的にキャッシュを生む(インフラ)のようなビジネスがあり、浮き沈みが高い(メモリー)のようなビジネスが適量あるのは悪いことではない。ただ、バランスを考える必要がある」  
 「中期のエネルギー計画再編の可能性など原発事業の方向性は、安定した統治体制をつくること」  
 「会社の仕組みが性善でつくられている。誰かが経営者でも統治が利く仕組みが弱かった。今後安定した統治体制をつくること」

日経 4/4

## 伊藤忠、トルコ原発離脱

### 安全対策費が増加 事業計画遅れも

三菱重工など日本の官民がトルコで進めていた原子力発電所の建設計画から伊藤忠商事が離脱

することが明らかになった。事業化調査(FS)の過程で安全対策費が大幅に増加し、総事業費が当初の2倍強の5兆円以上に膨らむことが判明し

た。伊藤忠の離脱で計画が遅れる可能性がある。  
 原発輸出(3画きまうのことば)は2013年に日本とトルコの政府が合意した。総事業費は当初、企業連合の出資で3割、国際協力銀行などの融資で7割を捻出。出資分のうち51%分を三菱重工、伊藤忠、仏電力大手GDF(スエズ現エジプト)が分担する予定だった。  
 黒海沿岸のシノプで企業連合が原発4基(出力計450万キロワット)の建設に向け、18年3月末までFSを進めてきた。ただ東京電力福島第1原発事故後に安全対策費が上昇し、総事業費の試算は大きく膨らんだ。  
 伊藤忠は「商社として果たせる役割が小さいと判断した」としている。三菱重工は今夏までのFSの継続を決めている。

日経 4/25

# 資本関係見直し検討

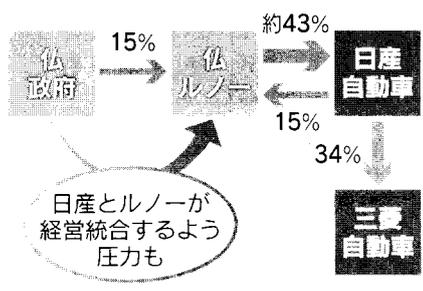
## 日産・ルノー 22年めど

日産自動車と仏ルノーの会長を兼務するカルロス・ゴーン氏は16日、日本経済新聞のインタビューに応じ、両社の資本関係を見直す考えを示した。「あらゆる選択肢についてオープンに考えている」と述べた。仏政府はルノーと日産の経営統合を求めているもよう。ゴーン氏は現在の相互出資関係を改めることを検討し2022年までに新体制に移行する考えも表明した。(関連記事13面に)



### ゴーン氏「あらゆる選択肢」

日産とルノーの統合を巡る攻防が激しくなっている (→ 出資比率)



インタビューに答えるゴーン氏 (16日、東京都港区)

日産とルノーの提携 (3面きょうのこと)

は経営危機に陥った日産を救済する形でルノーが出資した1999年に始まった。現在はルノーが日産に43・4%、日産もルノーに15%を出資。日産が34%の株を持つ三菱自動車を含め、3社の世界販売台数は年間1千万台を超えている。ゴーン氏は日産・ルノーの関係見直しには両社に加え、ルノー筆頭株主

の仏政府や日本政府など「すべての関係者の意見を聞き入れる必要がある」と語った。資本の見直しも検討しているかとの質問に「その通りだ」と応じた。

ゴーン氏が資本関係の変更について明言するのは初めて。日産・ルノーを巡っては仏政府がルノーに圧力をかける形で経営統合を迫っているとみられている。

戦略を練る折半出資会社をオランダに持っており同社を活用する可能性もある。合併も取り沙汰されている。ただ日産側は経営の独立性が失われるような形の統合は受け入れられないとの姿勢だ。ゴーン氏は「ルノーのトップとしての任期が切れる(22年までに新しい体制を整える)」と強調した。

仏政府は6月中旬のルノーの株主総会に向けてゴーン氏を会長兼最高経営責任者(CEO)として留任させる条件として日産との関係を後戻りできない不可逆的なものにするよう求めているとみられる。ゴーン氏は「仏政府は大株主として(日産・ルノー連合に)意見をしている」と述べた。

上高見通しが11・8兆円で、ルノーは17年12月期に7・8兆円。世界販売では17年に日産が581万台でルノーが376万台だ。電気自動車(EV)などの技術開発も日産がリードしている。

仏政府は自国産業を育成するため日産を影響下に置きたい意向をかねて示してきた。14年4月に株式を2年以上持つ株主に2倍の議決権を与えるフロランジュ法を制定し、ルノーを通じた経営干渉の構えを見せた。15年12月には仏政府が日産の経営に干渉しないことと合意。その際に「日産の経営判断に不当な干渉を受けた場合、ルノーへの出資を引き上げる権利を持つ」と確認している。仮に日産がルノー株を25%以上まで買い増せば日本の会社法によりルノーが持つ日産株の議決権が消滅する。仏政府はゴーン氏の退任後にルノーと日産の関係を維持できなくなると不安視している。ゴーン氏は「人に依存しているガバナンスを変える必要がある」という指摘を乗り越えなければならぬ」と述べた。

イラク日報

# 「制服組は隠してない」

## 元隊員、本省対応に疑念

2004年から06年にかけてイラクに派遣された陸上自衛隊の日報が公表された。「隠す必要のない文書」な

2004年から06年にかけてイラクに派遣された陸上自衛隊の日報が公表された。「隠す必要のない文書」な

2004年から06年にかけてイラクに派遣された陸上自衛隊の日報が公表された。「隠す必要のない文書」な

に保管するのも当然のことだ」と口をそろえ

に保管するのも当然のことだ」と口をそろえ

に保管するのも当然のことだ」と口をそろえ

あらゆるモノがネットにつながる「I・I」分野で、「工場の基本ソフト（OS）」の覇権争いが激しくなっている。主役が三菱電機とファナックだ。設備をネットワークでつな

ぎ工場の生産性を高める仕組みを開発し、企業に参加を呼びかけている。同分野で先行する独シメンスなどの欧米勢に割って入り日本発の世界標準を狙う。

# 工場の「OS」 2陣営譲らず

## I O T 企業結集競う

三菱電機は19日、工場の機械の監視や生産性向上に使うソフトウェアや機器を発売すると発表した。三菱電機や日立製作所などからなるコンソーシアムが5月8日に発売するI・I基盤「エッジクロス」に対応する第一弾の製品となる。

設備をつないでムダな動きや異常をリアルタイムで検知し、工場を効率的に動かすのがこの基盤の狙い。プラットフォームを握れば得られるデータが増え、ハードの競争力に直結するため仲間作りが活発になっている。

I・I基盤では独シメンスや米ゼネラル・エ

### 三菱電機 VS. ファナック

### ビジネス TODAY

開発した「フィールドシステム」の普及を進める。こちらも「エッジ」が特徴で、昨年10月の投入以来、パートナー企業数は約470社に達した。

ファナックの武器はAIだ。米半導体大手エヌビディアの画像処理半導体（GPU）を活用し、ロボットが自ら学ぶ機能を追加した。

バラバラに積み上がった部品をつかむ場合、従来は人間がプログラムを入力する必要があった。新システムではロボットがカメラを自ら学ぶ。

両陣営はそろって「オープン」を強調するが、連携が実現する兆しはない。「ファナックのシステムは特定の機械向けの傾向がある」（三菱電機の宮田芳和常務執行役）。

「我々はサポートがワンストップで提供できる」（ファナックの松原俊介専務執行役員）。工作機械の数値制御（NC）装置でのライバル関係が色濃く残る。

そのため多くの機械メーカーが両陣営に加わる状況だ。シチズンマシナリー幹部は「覇権争いがあるのだから分らないので必要な協業は全てしておくと打ち明ける。

両陣営とも当面は国内で仲間作りを進め海外に打って出る計算だ。2陣営のまま世界標準を狙うのか。それともどこかで連携するのか。主導権争いは続きそうだ。

（増田有莉、井沢真志）

レクトリック（GE）が先行する。海外勢が主にクラウド上で情報を処理するのに対し、エッジクロスは「エッジ（末端）コンピューティング」を特徴とする。

外部のクラウドにデータを集めるのではなく、工場で得た情報をその場で素早く処理するもので、クラウドにデータを送る際には複数の機械を効率的に動かすには間に合わないためだ。

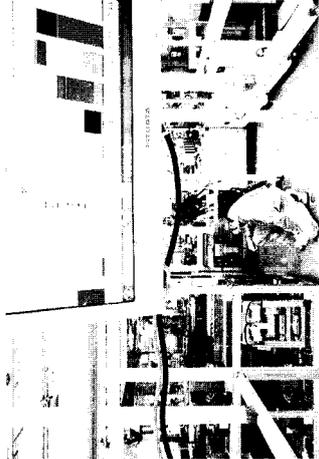
エッジでは機械をより緻密に制御できるため、ロボットや自動化装置で競争力のある日本企業に向くとされている。三菱電機FAシステム事業本部長は「現場の課題は現場で改善するのが我々のポリシー」と胸を張る。

エッジクロスの会員企業は約130社。三菱電機名古屋製作所の都築貴之FAシステム統括部長は「参画する企業を増やしたい」と拡大を旨とするが、ライバルが存在する。

産業用ロボットなどで高いシェアを持つファナックだ。同社は米シスコシステムズや人工知能（AI）ベンチャーのアドネットワークス（東京・千代田）などと

**「エッジ」は日本勢の強み**

エッジクロスコンソーシアム



**ファナック**

米シスコシステムズ  
マイクロウェルオートメーション  
ブリックワードネットワークス  
NTT  
NTTコミュニケーションズ  
NTTデータ

パートナー企業 約470社

**三菱電機**

日立製作所  
NEC  
オムロン  
日本IBM  
日本オラクル  
アドバンテック

会員企業 約130社

